

1 基本項目	事務事業名	災害備蓄用品整備事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	災害備蓄用品整備事業					係名	防災危機管理室	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成8年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
	政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり				項	総務管理費		
	施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実				目	防災対策費		
	基本事業名	基本事業05-1. 危機管理体制の整備				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	災害が発生した場合、飲食物の自給が出来なくなった被災者や避難者に対して、飲食物を提供することができるよう備蓄するもの。備蓄量は「呉羽山断層地震」による現物備蓄の対象者2,037人の3日分(2,037人×3食×3日=20,763食)を確保することを目標としている。また、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品の購入・備蓄も行う。
	対象	被災者及び避難者
	手段(活動指標)	地域防災計画に基づく災害時に必要な備蓄品や新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入
	意図(成果指標)	避難所の開設に必要な物品を備蓄し、避難所のよりよい環境を整備するとともに、大規模災害発生直後に、緊急調達体制が確保されるまでの間の緊急的に必要となる食料や生活必需品等を被災者に供給する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 備蓄対象人数	人	2,310	2,430	2,307	2,400	104.0%	1,500
	②							
成果	① 食料品備蓄量	食	20,790	25,740	20,763	22,250	107.2%	13,500
	② 飲料水備蓄量	ℓ	20,880	21,876	20,763	21,276	102.5%	13,500

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	51,046,583	11,889,997	7,089,000	6,901,444	-42.0%	35,814,000
	①国庫支出金	円	49,993,043	11,889,997	6,475,000	5,770,000	-51.5%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円						26,000,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						9,814,000
人件費	⑤一般財源	円	1,053,540		614,000	1,131,444		
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	800	200	400	600	200.0%	600
総費用(A+B)	円	54,147,383	12,665,197	8,639,400	9,227,044	-27.1%	38,139,600	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<新型コロナウイルス感染症対策> ・イベント対策用に抗原検査キットを備蓄配備・関係者に事前配布。 ・除菌用アルコール消毒液 <期限切備蓄品等の更新> ・備蓄用米飯1,800食、生理用品1,500枚、携帯トイレ50個の購入備蓄 ・届出避難所用備蓄品 <備蓄目標> 地域防災計画の被害想定である「呉羽山断層地震」における4日後避難所避難者数7,498人の20%(現物備蓄割合)=1,500人に見直した。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性	1 妥当である 1 妥当である 1 妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	1 高い 1 なし 1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	1 高い 1 適正である 1 適正である	
1 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	計画的な災害備蓄品の更新を継続していくとともに、コロナ対策に必要な物品の不足分の補充も必要である。また、備蓄品について、公共施設再編の進み具合によって、別の場所に移動させる必要があり、どのような形でどこに移動させるか検討が必要である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	防災情報配信事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	防災情報配信事業					係名	防災危機管理室	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
	政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり				項	総務管理費		
	施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実				目	防災対策費		
	基本事業名	基本事業05-1. 危機管理体制の整備				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	市民及び市内滞在者に対し、災害情報の提供や避難勧告、及び武力攻撃時などの緊急情報を提供するため、防災行政無線(同報系)を整備し、設備の保守管理を行なっている。また防災行政無線(移動系)は、平時から現場と市役所を無線交信で結び、スムーズな情報伝達ができるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。全国瞬時警報システムは、武力攻撃等の緊急事態がおきた場合、国から即時に連絡が入るシステムであり、上記の防災行政無線(同報系)と連動し、緊急情報を提供できるよう整備し、設備の保守管理を行なっている。		
	対象	市民		
	手段(活動指標)	①防災行政無線(同報系・移動系)の保守。②全国瞬時警報システム(Jアラート)の保守。③防災用衛星携帯電話の維持管理。		
	意図(成果指標)	災害に関する情報(避難情報等)を速やかに的確に市民に伝達していく。また、国民保護に係る事案に関しては、瞬時に市民に伝達していく。		

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 防災行政無線(同報系・移動系)の保守費用	千円	3,902	4,125	4,147	4,147	100.0%	4,268
	② 全国瞬時警報システム(Jアラート)保守点検費用	千円	291	291	291	291	100.0%	291
	① 防災行政無線(同報系)の市内カバー率	%	80	80	80	80	100.0%	80
	② 隣近所との協力体制を整えている(市民アンケートから)	%	14	-	-	-	-	-

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,717,125	15,245,213	11,728,400	11,459,089	-24.8%	9,504,000
	①国庫支出金	円		6,353,000	3,260,000	2,868,000	-54.9%	
	②県支出金	円						
	③地方債	円						7,634,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	10,717,125	8,892,213	8,468,400	8,591,089	-3.4%	1,870,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	650	850	850	1,100	29.4%	1,100
総費用(A+B)	円	13,236,525	18,539,813	15,023,000	15,722,689	-15.2%	13,767,600	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	<ul style="list-style-type: none"> ・確実な情報伝達のため、機器の故障や電池消耗等の修繕対応を行った。 ・全国一斉Jアラート伝達訓練により機器の起動確認等を行うとともに、シェイクアウト訓練等を実施した。 ・緊急情報等一斉配信サービスの新システム(すぐメールplus、すぐ参集)への更新、Yahoo!防災アプリやSNSとの自動連携を実施し、事務負担の軽減を図った。 		

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	A	A		①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である	
	有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
	効率性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
2 次評価					②類似事業の有無	1 なし	
					③上位施策への貢献度	1 高い	
1 次評価					①コスト効率	1 高い	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
2 次評価					③負担割合の適正化	1 適正である	
	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	引き続き、災害・避難情報等を速やかに的確に市民に伝達していく。			
		事業の拡充					
		事業の縮小					
		統合等の検討					
		終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	総合防災訓練事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	自主防災組織育成・支援事業					係名	防災危機管理室	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標1. ともにつくるまち					款	総務費	
	政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり				項	総務管理費		
	施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実				目	防災対策費		
	基本事業名	基本事業05-2. 地域防災力の向上				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立を図るとともに、相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、市及び防災関係機関、民間団体並びに自主防災組織をはじめ地域住民が一体となって防災訓練を実施するもの。
	対象	地域住民、自主防災組織、防災関係機関・団体、市
	手段(活動指標)	総合防災訓練を市の東部地区、西部地区で各年で実施し、その中で1つの校区をメイン会場、残りの校区をサテライト会場とする。同時に、魚津市役所内で災害対策本部訓練を行う。
	意図(成果指標)	市民一人ひとりが自らの生命・財産を守るためできること、自主防災組織など地域住民らが協力してできること、行政が行うことの災害発生時における自動、共助、公助の役割分担をそれぞれ認識し、的確な防災・減災対応ができるようにする。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 総合防災訓練参加者数	人	未実施	1,000	2,000	2,800	140.0%	2,000
	② 総合防災訓練参加組織数	組織	未実施	43	40	46	115.0%	40
	① 訓練参加により、自動・共助・公助の役割分担を認識できた人	人	未実施	3,000	3,000	2,800	93.3%	2,000
	② アンケートの回答があった組織数	組織	未実施	38	35	36	102.9%	35

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,738	3,222,452	3,028,000	2,864,822	-11.1%	1,990,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円		399,000	500,000	494,000	23.8%	500,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円		2,000,000	1,500,000	1,500,000	-25.0%	220,000
人件費	⑤一般財源	円	8,738	823,452	1,028,000	870,822	5.8%	1,270,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	0.0%	3
	②年間所要時間	時間	600	900	900	1,600	77.8%	1,600
総費用(A+B)	円	2,334,338	6,710,852	6,516,400	9,066,422	35.1%	8,191,600	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>令和4年度の総合防災訓練は、下中島地区をメイン会場とし、西部地区をサテライト会場として実施した。職員を対象とした災害対策本部設置運営訓練では、本庁舎において市長不在(リモート参加)を想定し、テレビ会議システム等による情報共有訓練や災害対応力向上訓練を実施した。併せて、総務省北陸総合通信局・(株)新川コミュニティ放送(ラジオミュ-)との合同で臨時災害放送局立ち上げ訓練と臨時ラジオ放送を実施した。</p> <p>星の杜小学校体育館では、自主防災会・地域振興会を中心にコロナ禍における避難所開設・運営訓練を実施した。グラウンドにおいては、関係機関等による災害体験訓練や展示ブース設置など、防災に関する啓発を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	
	結果(課長総括)	A	A		計画どおり事業を実施することが適当	不要
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
	有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である
	効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
2 次評価	結果	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1 高い
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	より多くの市民が参加するように、自主防災組織や防災士連絡協議会、各種関係団体等との協議をしながら内容を検討し、総合的効果的な訓練が実施できるようにしていく。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	広域消防推進事業				担当部署	課等名	総務課	
	予算事業名	広域消防推進事業					係名	防災危機管理室	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1078	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標1. ともにつくるまち				款	消防費	
		政策名	政策03. 安心・安全なまちづくり				項	消防費	
		施策名	施策05. 災害等危機管理体制の充実				目	常備消防費	
		基本事業名	基本事業05-3. 消防体制の充実				総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし	

2 事業概要	事業概要	平成25年3月31日に消防広域化に伴い、魚津市、滑川市、上市町及び舟橋村により一部事務組合として富山県東部消防組合が設立されました。平成26年3月26日に高機能消防指令センターが建設され、近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応するため、消防救急デジタル無線設備を整備し平成27年2月25日に運用が開始されています。今後も広域化のメリットを生かしながら、消防本部体制の充実や消防活動に必要な設備等の強化を図ります。	
	対象	魚津市、滑川市、上市町、舟橋村の住民	
	手段(活動指標)	消防事務、諸作業を行った。	
	意図(成果指標)	消防の広域化により、魚津市をはじめとする組合管内住民の生命、身体及び財産を、災害等から守る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 管理者・副管理者会議の開催状況	回	4	3	4	4	100.0%	4
	② 本部・署長会議の開催状況	回	12	12	12	12	100.0%	12
	① 救急車現場到着平均時間(魚津市内事案)	分	7.7	7.9	7.0	7.9	88.6%	7.0
			②					

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	502,657,360	528,368,000	550,497,000	550,497,000	4.2%	541,814,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	343,500	29,940,133	8,317,000	6,883,960	-77.0%	6,874,000
⑤一般財源	円	502,313,860	498,427,867	542,180,000	543,613,040	9.1%	534,940,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	0	0	0	0		0
	②年間所要時間	時間	0	0	0	0		0
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	0	0	0	0		0
総費用(A+B)	円	502,657,360	528,368,000	550,497,000	550,497,000	4.2%	541,814,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・高機能消防指令センターに整備した消防救急デジタル無線設備を運用し、消防広域化と近年の災害の複雑多様化・大規模化、救急件数の増加に対応した。 ・R6以降の完全組合移行に向けて、雄山丸の取扱いについて協議を重ね、「海難救助活動に関する経費の負担金に関する規程(案)」「救助艇(雄山丸)運航業務委託契約書(案)」を作成した。 	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 消防力の整備指針(平成十二年 消防庁告示第一号)を基に、富山県東部消防組合体制の充実に、引き続き取り組む必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である		
				2 次評価	不要		